

平成12年（2000年）茨城県産業連関表について

平成12年茨城県産業連関表は、茨城県内における1年間（平成12年暦年）に行われたすべての財・サービスの産業間の取引や産業と最終消費者（家計等）間の取引及び他地域間の取引を一覧表にとりまとめた経済活動の見取り図です。

本県では、昭和55年（1980年）表を公表以降、西暦の末尾が0または5の年を対象に5年ごとに作成しており、今回が5回目のものとなります。

この産業連関表によって、作成年次の産業規模、産業構造、産業部門の相互依存関係など経済構造を明らかにすることができます。さらに、イベントやプロジェクトなど新たな消費・投資などを行った場合、茨城県経済にどれくらいの経済波及効果が生じるのか測定するのに利用することもできます。

1 平成12年茨城県経済の概況

平成12年茨城県産業連関表から、平成12年の茨城県経済の概況をみると、財・サービスの総需要は、34兆5,425億円（平成7年比+0.9%）となりました。

このうち、35.4%の12兆2,269億円が県内産業の生産に必要な原材料や燃料として使用する中間需要であり、33.4%にあたる11兆5,464億円が県内最終需要の消費・投資となっています。また、残りの31.2%にあたる10兆7,692億円が茨城県外への輸移出となっています。

この総需要に対して財・サービスを供給するために、71.4%にあたる24兆6,461億円は県内で生産され、28.6%にあたる9兆8,963億円は不足分として県外からの輸移入により供給されています。

県内需要（中間需要+県内最終需要）に占める県内生産品（県内生産額-輸移出）の割合を示した県内自給率は58.4%となっています。

24兆6,461億円の県内生産額の内訳をみると、県内産業の生産に用いられた原材料や燃料の中間投入が12兆2,269億円であり、県内生産額の49.6%を占めています。また、県内生産額のもう一つの要素である粗付加価値は12兆4,192億円であり、主な項目の構成比をみると、雇用者所得が47.0%、営業余剰が24.4%、資本減耗引当が17.0%となっています。

2 県内生産額

① 県内生産額の推移

○ 平成12年の県内生産額は24兆6,461億円であり、平成7年と比べてほぼ横這いの0.1%の増加となりました。

- ・ 伸び率を時系列でみると、昭和55年から昭和60年は26.8%、昭和60年から平成2年は25.6%、平成2年から平成7年は10.6%と二桁の伸び率で推移してきましたが、伸び率は大幅に低下し過去最低となりました。

県内生産額：一定期間内に県内に所在する事業所の生産活動によって生み出された財・サービスの総額をいう。

② 県内生産額の産業別構成比

- 県内生産額の産業別構成比をみると、
 - ・ 第3次産業の割合が41.7%から44.2%に上昇しました。
 - ・ 第1次産業の割合は2.3%から2.0%に、第2次産業は56.0%から53.8%に低下しました。
- 全国の構成比と比較してみると、依然として第2次産業が全国の構成比（40.3%）を大きく上回り、第3次産業が全国の構成比（58.2%）を大きく下回る産業構造になっています。

③ 県内生産額からみた茨城県の主要産業

- 県内生産額を産業別にみると
 - ・ 最も生産額が多かった産業は「電気機械」で1兆7,198億円（平成7年1位）であり、次いで「食料品」1兆7,147億円（平成7年4位）、「一般機械」1兆5,210億円（平成7年2位）、「商業」1兆5,099億円（平成7年3位）、「化学製品」1兆4,800億円（平成7年5位）の順になっています。
- 全国の生産額に占める本県生産額の割合（全国シェア）をみると
 - ・ 最も全国シェアの高かった産業は「非鉄金属」で7.9%であり、次いで「化学製品」5.7%、「鉄鋼」5.6%、「一般機械」5.3%の順になっています。
 - ・ 全国シェア上位10部門のうち製造業以外の部門は、「農業」4.0%（8位）のみとなっています。

3 県際取引構造（茨城県と県外との取引構造）

① 輸移出・輸移入・県際収支

- 輸移出の総額は10兆7,692億円、輸移入の総額は9兆8,963億円、輸移出から輸移入を差し引いた県際収支は8,729億円の輸移出超過となりました。
 - ・ 平成7年と比較すると、輸移出は減少し輸移入は増加したため、県際収支は7,961億円減少（平成7年は1兆6,690億円の輸移出超過）しました。
- 産業別の県際収支をみると、
 - ・ 輸移出超過額の大きな産業は、「一般機械」8,153億円、「食料品」6,795億円、「電気機械」4,680億円の順になっており、製造業14部門のうち11部門が輸移出超過になっています。
 - ・ 輸移入超過額の大きな産業は「商業」7,003億円、「対事業所サービス」5,252億円、「鉱業」3,572億円の順になっており、第3次産業は「電力・ガス・熱供給」及び「教育・研究」以外の部門は輸移入超過になっています。

輸移出：各産業部門で生産された財及びサービスのうち、県外の需要を賄うために販売した額をいう。

輸移入：県内の需要に対応するために、県外で生産された財及びサービスの購入額をいう。

県際収支：輸移出－輸移入

■調査から

② 県内自給率

- 平成12年の産業全体の県内自給率は58.4%となり、平成7年と比べて0.3ポイント増加しました。
- 産業別にみると、第1次産業及び第2次産業は産業全体を下回っている状況にあり、特に「鉱業」(2.0%)、「繊維製品」(4.0%)、「輸送機械」(5.8%)、「精密機械」(7.4%)は一桁の県内自給率になっています。

県内自給率：県内需要に占める県内生産品の割合をいう。【(県内生産額－輸移出)／(中間需要＋県内最終需要)】

4 生産波及の大きさ

- 全産業平均の生産波及の大きさは1.3110倍となり、平成7年の1.2963倍と比較して0.0147ポイント増加しました。
- 産業別の生産波及の大きさをみると、
 - ・ 生産波及の大きい産業は、「鉱業」(1.5132倍)、「鉄鋼」(1.4846倍)、「化学製品」(1.4286倍)などが挙げられます。
 - ・ 生産波及の小さい産業は、「石油・石炭製品」(1.1254倍)、「不動産」(1.1385倍)、「漁業」(1.1763倍)などが挙げられます。

生産波及の大きさ：ある産業に対して1単位の最終需要が発生した場合、各産業の生産が究極的にどれだけ必要になるかという、生産波及の大きさを示す。例えば、鉱業の生産波及の大きさは1.5132倍であるが、これは鉱業に1億円の最終需要が発生し、すべて県内事業所で生産が賅われた場合、鉱業を含む本県の産業全体に1.5132億円の生産が究極的に誘発されることを示している。

平成12年 茨城県産業連関表からみた茨城県経済の概況図

中間需要 12兆2,269億円 (35.4%)	県内最終需要 11兆5,464億円 (33.4%)		輸移出 10兆7,692億円 (31.2%)		
	消費 8兆5,313億円 (73.9%)	投資 3兆151億円 (26.1%)			
総需要＝総供給 34兆5,425億円 (100.0%)					
県内生産額 24兆6,461億円 (71.4%)			輸移入 9兆8,963億円 (28.6%)		
中間投入 12兆2,269億円 (49.6%)	粗付加価値 12兆4,192億円 (50.4%)				
	雇用者所得 5兆8,361億円 (47.0%)	営業余剰 3兆266億円 (24.4%)			資本減耗引当 2兆1,087億円 (17.0%)

単位未満を四捨五入しているため、内訳は必ずしも合計と一致しない。